

国民生活：グローバル化が浸透

国民一人ひとりがグローバル化に対応できる力を身につける

磐石な日本の教育システムの構築(円滑な接続)

中等教育までの教育

<現状認識>

<中等教育までの教育の傾向>

- 各教育段階での役割が不明確、相互の有機的な接続が円滑に行われていない
- 公教育の改革の遅れ

<高等学校の傾向>

- 大学合格が目的化
- 大学入学試験対策偏重のカリキュラム
- 早期受験対策の細分化コースの設定
例)国立大学理系コース、国立大学文系コース
私立大学文系コース、私立大学理系コース等
- 本来、学ぶべきことが質、量共に学べていない

<背景>
少子化、進学者数の減少、大学・学部数の増加
↓
全入時代へ(進学率55%超)

<大学入試の傾向>

- 大学の定員割れによる経営難
- 優秀な学生(質)の確保、
- 学生数(量)の確保
- に苦慮する大学が増加

- 大学入学試験の多様化
- 試験科目数の減少

→ 知識の偏り

- 学力不問の試験の増加
(推薦入試・AO入試の導入の増加)
- 大学を選ばなければどこかに入学可能

→ 学習意欲の低下

大学

<大学の傾向>

- 大学の教授から、学生の学力低下の声が聞かれる
- 大学入学時に大学で学ぶための基礎力がついていない(補講を行うなどの対策をとる大学もある)
- 入学、卒業ともに容易な大学の増加
- 大学卒業時の実力がわからない
- 就職活動の早期化は学生の勉強の時間を阻害

→ 学力が担保がされず、質の保証のされていない人材が社会に多く輩出

これまで一定の役割を担ってきた大学入学試験・大学のあり方が変化し学力の担保が困難になった

日本の教育水準の低下と学習意欲低下の懸念、教育・学力のM字型傾向の懸念

グローバル社会で生きていくために必要な最低限の力の習得さえ十分ではないのが現状である

<提言>

18歳までに社会人としての基礎を身につけ、より高い意識を持って社会に、あるいは大学に進学する

18歳までに社会人として必要な基礎力を身につける

- 進学率が98%を超える高等学校を基礎作りの最終段階とし、その存在意義を問い直す必要が有る
 - 高等学校までに学ぶべき要素を明確にし、出来る限り多くの教科を学び、知識を得、様々な経験を積む→大学の価値を決定つける入学者の質を一定の水準に維持することに繋がり、また大学入学後に伸びる人材を生み出す土壌作りが期待できる
 - 自ら学ぶ習慣をつけ、将来のことを考え、人生の輪郭作りを行う
- 経済同友会では2007年3月に18歳成人論を提言

【中学校・高等学校への期待】

基礎力を身につける方法とは

- 教育環境の整備
- ・学生が学びやすく、教員が力を発揮できる環境の整備
- 教員のモチベーションの向上
- =生徒の学習意欲を高めるための動機づけ
- 学校における目標設定と評価
- ・学校長を経営者と位置づける
- ・学校長の責任と権限の明確化により現場の活性化につなげる(校長への支援や教育委員会のあり方も要検討)
- ・教員の評価と処遇
- 学校長は評価のフィードバックを行い、評価に見合った処遇と次へのチャレンジを示し、目標達成のためのPDCAサイクルを確立する
- ・学習指導法の向上
- 生徒に学ぶ楽しさを教える。「なぜ?」と探求し、本物に触れる授業の充実が重要であり、企業も協力できる場面は多い。このような授業を用意したり実践できる教員の養成が必要

<18歳までの成果を評価する仕組みの構築>

- 卒業試験の実施(全員が全科目を受験)
- ・内申書、調査書の内容の充実

【大学への期待】

18歳までに身につけた社会人としての身につけるべき基礎力を更に発展させるために

<大学入試のあり方>

- 大学のポリシーにあった独自の入学試験を行う
- ↓
- ・求める学生像の明確化
- ・高等学校までに学んだことを尊重し評価する
- ・推薦入試・AO入試の見直し
- ・適正な学生募集枠の設定

- 大学の存在意義と役割の明確化
- ・「教養教育中心型」「教養教育に加えて専門領域の高度な水準を目指す研究型」のいずれかに役割を定める
- ・戦略的な人材育成を役割として担う大学への期待
- ・地方大学の将来の地方活性化に資する人材育成への貢献
- ・明確なビジョンに基づいたカリキュラムの作成
- ・ゼミナール形式の授業の重要性
- ・卒業論文の必須化
- ・学生の質の保証
- ・卒業資格の厳格化
- 学生の学習意欲の向上、卒業時の実力が高められる

学生の質が保証できず社会の期待に応えられない大学は自ずと淘汰されていくであろう

<大学の入学時期を9月にする検討>

経済界が出来ること(従業員の殆どが親であるという観点から)

- 企業が間接的に支援できること
- ・CSRの一貫として教育に取り組む
- ・テレビ番組スポンサーの見直し
- ・意義ある寄付やNPOへの支援
- 企業が直接的に支援できること
- ・キャリア教育の支援(職場体験やインターンシップ)
- ・専門分野に関連する実験や体験授業の実施
- ・マネジメントに関わる支援

- 採用に関して企業がなすべきこと
- ・採用活動は学生が卒業まで勉強に専念できるよう配慮する
- ・採用の早期化による様々な弊害をしっかりと見つけ、早期化の是正は社会の要請と心すべきである
- ・青田買いの弊害の根本的な解決に向けて通年採用を推進し、多様化を測る
- ・求める人材の情報を明確に発信し、不合格になった際はその理由を的確に伝える
- ・企業は学生の入社後の活躍を大学にフィードバックし相互理解を得る
- ・インターネットによる採用活動の変化により、企業の実態を知るための対話の場が極端に減っているため、改善が必要である
- ・便利なシステムが就職活動の早期化を助長している面も否定できず、就職支援サービスを提供する企業も学生への配慮を忘れてはならない

- 従業員が教育への関心を高めるための支援
- ・企業人としての高い倫理観の醸成
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現
- ・教育休暇の制度化
- ・女性の働きやすい職場環境づくり